

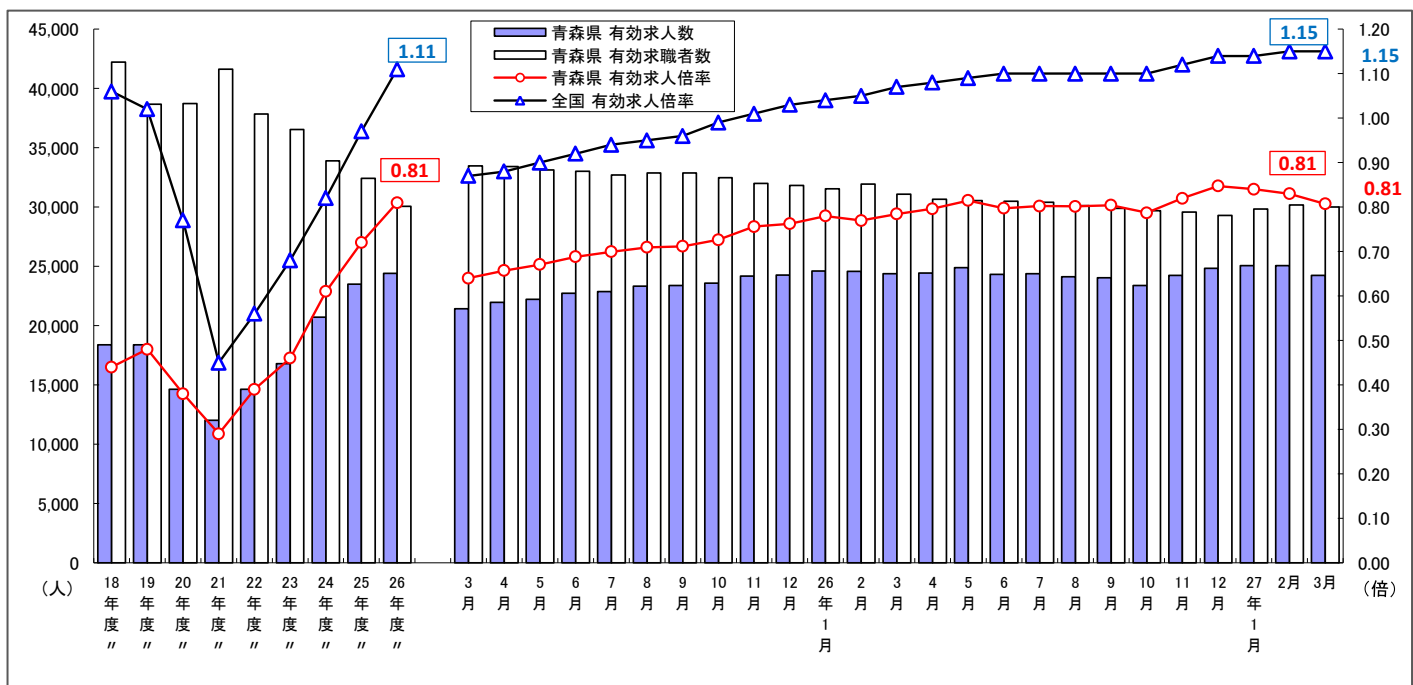
平成27年5月1日(金)  
午前8:30解禁

青森労働局職業安定部  
 担当 職業安定部長 富田 英晴  
 地方労働市場情報官 豊島 幸弘  
 電話 017-721-2000

平成26年度の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(原数値)は0.81倍で、前年度と比べて0.09ポイント増加。  
 ○新規求人倍率(原数値)は1.16倍で、前年度と比べて0.10ポイント増加。

- ①平成26年度平均の有効求人倍率(原数値)は0.81倍で、前年度を0.09ポイント上回った。
- ②平成26年度平均の新規求人倍率(原数値)は1.16倍で、前年度を0.10ポイント上回った。
- ③平成26年度平均の新規求人数(原数値)は9,705人で、前年度の9,550人に比べ1.6%増加した。  
 ・新規求人を産業別に前年度(年度計)と比較すると、農・林・漁業(6.6%増)、鉱業(3.7%増)、製造業(10.5%増)、電気・ガス・熱供給・水道業(10.8%増)、情報通信業(0.3%増)、学術研究、専門・技術サービス業(8.2%増)、教育、学習支援業(14.8%増)、医療、福祉(12.2%増)、複合サービス業(7.6%増)、サービス業(3.5%増)で増加し、建設業(5.7%減)、運輸業、郵便業(6.2%減)、卸売・小売業(5.4%減)、金融・保険業(3.3%減)、不動産業、物品賃貸業(2.8%減)、宿泊業、飲食サービス業(0.6%減)、生活関連サービス業、娯楽業(8.7%減)、公務・その他(0.4%減)で減少となった。  
 ・製造業の内訳をみると、食品製造業、飲料・たばこ・資料製造業(8.8%増)、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業(29.6%増)、パルプ・紙・紙加工品製造業(62.1%増)、化学工業、石油製品・石灰製品製造業関係、プラスチック、ゴム製品製造業(20.1%増)、鉄鋼業、非鉄金属製造業(21.9%増)、金属製品製造業(23.8%増)、業務用機械器具製造業(100.5%増)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(19.3%増)、輸送用機械器具製造業(35.6%増)、その他の製造業(44.3%増)で増加し、繊維業(1.5%減)、印刷・同関連業(7.5%減)、窯業・土石製品製造業(4.4%減)、はん用・生産用機械器具製造業(9.6%減)、電気機械器具製造業(2.3%減)、情報通信機械器具製造業(15.6%減)では減少した。  
 ・新規求人数(年度計)の上位5業種をみると、今年度も前年度と同じく①医療・福祉、②卸売・小売業、③建設業、④サービス業、⑤宿泊・飲食サービス業の順となった。
- ④平成26年度平均の有効求人数(原数値)は24,411人で、前年度の23,485人に比べ3.9%増加した。
- ⑤平成26年度平均の新規求職申込件数(原数値)は8,389件で、前年度の9,003件に比べ6.8%減少した。
- ⑥平成26年度平均の有効求職者数(原数値)は30,049人で、前年度の32,410人に比べ7.3%減少した。
- ⑦平成26年度平均の就職件数は3,176件で、前年度の3,318件に比べ4.3%減少し、平成26年度平均の就職率は37.9%で、前年度の36.9%を1.0ポイント上回った。



(注) 月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の数値は、平成27年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。